

四半期報告書

(第73期第2四半期)

自 2020年7月1日

至 2020年9月30日



東京都中央区日本橋堀留町2丁目8番5号

(E01758)

第73期（自2020年7月1日 至2020年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、2020年11月13日に提出したデータに目次および頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書および上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。



目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (5) 大株主の状況 6
- (6) 議決権の状況 7

2 役員等の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 17

第二部 提出会社の保証会社等の情報 18

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	デンヨー株式会社
【英訳名】	Denyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白鳥 昌一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋堀留町2丁目8番5号
【電話番号】	03（6861）1111
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理部門長 兎澤 俊哉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋堀留町2丁目8番5号
【電話番号】	03（6861）1111
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理部門長 兎澤 俊哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第2四半期連結 累計期間	第73期 第2四半期連結 累計期間	第72期
会計期間		自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高	(百万円)	30,176	25,346	62,887
経常利益	(百万円)	2,646	2,167	6,202
親会社株主に帰属する四半期（当期） 純利益	(百万円)	1,828	1,442	4,071
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,330	1,550	3,342
純資産	(百万円)	57,096	59,323	58,354
総資産	(百万円)	74,430	74,747	75,626
1株当たり四半期（当期）純利益	(円)	87.22	69.17	194.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	73.8	76.4	74.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,842	1,961	7,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△446	△1,003	△874
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△758	△602	△1,528
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高	(百万円)	18,752	21,272	21,054

回次		第72期 第2四半期連結 会計期間	第73期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	67.30	28.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

(3) その他のリスク

- ・新型コロナウイルス感染症への対応について

当四半期報告書提出日現在においては、当社グループの国内外の各販売拠点及び各生産拠点は、通常通り稼働しております。

市場動向としては、国内市場においては、新型コロナウイルスの感染症拡大の影響は総じて限定的ではありますが、製品展示会の中止など営業活動の一部制約による販売機会の減少が生じております。一方、海外市場、特に米国市場においては、4月以降の需要が急速に停滞するなど大きな影響を与えております。

当社グループといたしましては、顧客、取引先及び従業員の安全・健康を第一に考え、引き続き新型コロナウイルスの感染症対策には十分な注意を払いながら、中期経営計画「Denyo2020」における最終年の各種施策を着実に実行してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により個人消費や企業収益の減少が見られるなど厳しい状況で推移いたしました。また、世界経済も欧米を中心に厳しい状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては、自然災害への防災減災関連の需要は堅調に推移いたしました。各地の製品展示会が中止になるなど営業活動の制約を受けました。海外においては、建設や資源開発プロジェクトの休止・延期などにより主力の米国市場を中心に需要が急速に停滞しました。

このような状況の中、当社グループといたしましては、業界初の運転データ記録付発電機や静音発電機のシリーズ拡充など新製品を投入し、拡販に注力するとともに、感染症対策に十分な注意を払いながら、生産活動を継続してまいりました。

この結果、売上高253億46百万円（前年同期比16.0%減）、営業利益20億14百万円（同24.0%減）、経常利益21億67百万円（同18.1%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益14億42百万円（同21.1%減）となりました。

セグメント別概況は次のとおりです。

なお、各セグメントの連結業績は、各地域を所在地とする当社及び連結子会社各社の業績を基礎としております。したがって、日本セグメントの連結業績は2020年4月から9月まで、日本以外のセグメントの連結業績は在外連結子会社の第2四半期決算日が6月末日であるため、2020年1月から6月までのものとなっております。

(日本)

日本では、国内向けは、防災意識の高まりを背景に防災用発電機の出荷が増加しましたが、建設工事の一部休止・延期や各地でのイベント自粛などの影響もあり、レンタル市場向け可搬形発電機の出荷が減少しました。海外向けは、米国市場向けに大型発電機の輸出が減少しました。この結果、売上高187億39百万円（前年同期比10.4%減）となりました。一方で、売上原価率の改善もあり営業利益14億10百万円（同6.7%増）となりました。

(アメリカ)

アメリカは、前期に売上高が大幅に伸長した反動に加え、先行き懸念からレンタル会社を中心に投資に慎重な姿勢に転じた影響もあり発電機の出荷が減少しました。この結果、売上高50億6百万円（同33.7%減）、営業利益1億94百万円（同68.6%減）となりました。

(アジア)

アジアは、ロックダウンによりシンガポールの販売子会社の出荷業務が一定期間制約を受けた影響などもあり、売上高14億61百万円(同8.8%減)、営業利益2億25百万円(同33.9%減)となりました。

(欧州)

欧州は、発電機の出荷が増加しましたことから、売上高1億38百万円(同26.0%増)となりました。一方で、売上原価率の悪化により、営業損失0百万円(前年同期は11百万円の営業利益)となりました。

② 財政状態の状況

(資産)

流動資産は、513億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億77百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少29億32百万円、商品及び製品の増加13億82百万円などによるものであります。

固定資産は、233億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億98百万円増加いたしました。これは主に、建設仮勘定の増加6億58百万円や、保有株式の評価替等による投資有価証券の増加4億41百万円などによるものであります。

この結果、資産合計は、747億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億79百万円減少いたしました。

(負債)

流動負債は、135億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億6百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金からの振替により短期借入金が10億58百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が10億7百万円、未払法人税等が4億65百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は、18億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億41百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金への振替により長期借入金が10億88百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、154億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億48百万円減少いたしました。

(純資産)

純資産は、593億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億69百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上14億42百万円や、配当金の支払5億20百万円、その他の包括利益累計額の増加1億9百万円などによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.3ポイント上昇し、76.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億17百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には212億72百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得したキャッシュ・フローは、19億61百万円(前年同四半期は38億42百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上や売上債権の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出したキャッシュ・フローは、10億3百万円(前年同四半期は4億46百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出や無形固定資産の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出したキャッシュ・フローは、6億2百万円(前年同四半期は7億58百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払などによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりますが、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、2億62百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,811,000
計	97,811,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	22,859,660	22,859,660	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	22,859,660	22,859,660	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	—	22,859,660	—	1,954	—	1,754

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社久栄	東京都中野区上高田4丁目7番7号	1,417	6.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,362	6.28
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,082	4.99
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	872	4.02
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	766	3.53
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	665	3.06
デンヨー親栄会	東京都中央区日本橋堀留町2丁目8番5号	641	2.96
株式会社鶴見製作所	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番40号	543	2.50
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	540	2.49
株式会社クボタ	大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号	500	2.31
計	—	8,391	38.72

(注) 1. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行の所有株式数1,082千株は、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の財産として拠出しており、その議決権行使の指図権は同行が留保しております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。

2. 当社は従業員の福利厚生サービスとして自社の株式を給付する、「株式給付信託(J-E S O P)」及び当社取締役に対する株式報酬制度「取締役株式給付制度」として「株式給付信託(B B T)」を導入しており、これらの信託の受託者であるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受けた株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が当社株式766千株を保有しております。

3. シンフォニー・フィナンシャル・パートナーズ(シンガポール)ピーティイー・リミテッドから大量保有報告書(2020年4月7日付)の提出があり、2020年3月31日現在で当社株式を次のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、当社として2020年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シンフォニー・フィナンシャル・パートナーズ(シンガポール)ピーティイー・リミテッド	シンガポール 048624、UOBプラザ #24-21、ラッフルズ・プレイス80	1,196	5.23

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,191,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 21,644,900	216,449	—
単元未満株式	普通株式 23,060	—	—
発行済株式総数	22,859,660	—	—
総株主の議決権	—	216,449	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の普通株式には、株式給付信託 (J-E S O P 及び B B T) の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有している当社株式766,200株が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
デンヨー株式会社	東京都中央区日本橋堀留町2丁目8番5号	1,191,700	—	1,191,700	5.21
計	—	1,191,700	—	1,191,700	5.21

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,054	20,272
受取手形及び売掛金	18,193	15,260
電子記録債権	2,921	2,855
有価証券	999	999
商品及び製品	3,920	5,302
仕掛品	1,409	1,324
原材料及び貯蔵品	5,144	5,058
その他	293	285
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	52,932	51,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,960	6,708
機械装置及び運搬具（純額）	1,883	1,663
土地	4,835	4,831
建設仮勘定	601	1,260
その他（純額）	164	249
有形固定資産合計	14,445	14,714
無形固定資産	620	588
投資その他の資産		
投資有価証券	7,328	7,770
その他	302	323
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	7,628	8,090
固定資産合計	22,694	23,392
資産合計	75,626	74,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,888	7,880
電子記録債務	1,985	1,892
短期借入金	210	1,268
未払費用	541	443
未払法人税等	1,062	596
賞与引当金	638	717
役員賞与引当金	81	42
製品保証引当金	103	112
その他	741	592
流動負債合計	14,252	13,546
固定負債		
長期借入金	1,088	—
リース債務	282	265
長期未払金	81	81
繰延税金負債	960	1,084
退職給付に係る負債	433	414
その他	172	31
固定負債合計	3,019	1,877
負債合計	17,272	15,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,954	1,954
資本剰余金	1,779	1,779
利益剰余金	51,902	52,824
自己株式	△2,365	△2,352
株主資本合計	53,271	54,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,575	2,914
為替換算調整勘定	248	12
退職給付に係る調整累計額	△32	△26
その他の包括利益累計額合計	2,791	2,900
非支配株主持分	2,290	2,215
純資産合計	58,354	59,323
負債純資産合計	75,626	74,747

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	30,176	25,346
売上原価	23,188	19,529
売上総利益	6,987	5,817
販売費及び一般管理費	※ 4,338	※ 3,802
営業利益	2,649	2,014
営業外収益		
受取利息	23	24
受取配当金	104	83
受取家賃	41	38
為替差益	—	38
その他	81	28
営業外収益合計	251	213
営業外費用		
支払利息	29	29
売上割引	11	11
持分法による投資損失	167	8
為替差損	33	—
その他	13	11
営業外費用合計	254	60
経常利益	2,646	2,167
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	218	—
特別利益合計	218	—
特別損失		
固定資産処分損	19	0
投資有価証券売却損	22	—
特別損失合計	41	0
税金等調整前四半期純利益	2,822	2,166
法人税、住民税及び事業税	878	658
法人税等調整額	11	△3
法人税等合計	889	654
四半期純利益	1,933	1,512
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,828	1,442
非支配株主に帰属する四半期純利益	105	70
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△317	339
為替換算調整勘定	△288	△307
退職給付に係る調整額	4	6
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△0
その他の包括利益合計	△602	38
四半期包括利益	1,330	1,550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,269	1,551
非支配株主に係る四半期包括利益	60	△0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,822	2,166
減価償却費	578	527
受取利息及び受取配当金	△127	△107
支払利息	29	29
持分法による投資損益 (△は益)	167	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	△195	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,394	2,897
たな卸資産の増減額 (△は増加)	40	△1,306
仕入債務の増減額 (△は減少)	△175	△1,020
その他	△92	△211
小計	4,441	2,982
利息及び配当金の受取額	140	121
利息の支払額	△29	△29
法人税等の支払額	△710	△1,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,842	1,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△787	△987
無形固定資産の取得による支出	△8	△16
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	390	—
その他	△39	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△446	△1,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△219	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△479	△520
非支配株主への配当金の支払額	△58	△74
その他	—	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△758	△602
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55	△137
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,581	217
現金及び現金同等物の期首残高	16,170	21,054
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 18,752	※ 21,272

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員の福利厚生サービスとして、退職した従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しております。また、当社取締役に対する株式報酬制度「取締役株式給付制度」として、「株式給付信託（BBT）」を導入しております（以下、これらの制度に関して、信託銀行との信託契約に基づいて設定されている信託を合わせて「本信託」といいます。）。

(1) 取引の概要

「株式給付信託（J-ESOP）」は、当社グループの従業員に勤続と成果に応じてポイントを付与し、従業員が退職した場合等に、当該退職者等に対して累積したポイント数に相当する当社株式又は当社株式の時価相当の金銭を予め設定された信託を通じて給付するものであります。

「株式給付信託（BBT）」は、当社取締役に業績達成度等に応じてポイントを付与し、所定の要件を満たした取締役に対して、毎年一定の期日に確定したポイント数に相当する当社株式を予め設定された信託を通じて給付するものであります。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度492百万円、774千株、当第2四半期連結会計期間478百万円、766千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
輸出手形割引高	361百万円	243百万円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
製品保証等引当金繰入額	61百万円	40百万円
役員報酬・従業員給料手当	1,359	1,322
賞与引当金繰入額	408	431
退職給付費用	50	51

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	17,769百万円	20,272百万円
有価証券のうち現金同等物	999	999
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△17	—
現金及び現金同等物	18,752	21,272

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結結果計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月16日 取締役会	普通株式	479	利益剰余金	22	2019年3月31日	2019年6月6日

(注) 「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式791,957株に対する配当金17百万円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結結果計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年11月14日 取締役会	普通株式	479	利益剰余金	22	2019年9月30日	2019年12月9日

(注) 「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式776,426株に対する配当金17百万円を含めております。

II 当第2四半期連結結果計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月18日 取締役会	普通株式	520	利益剰余金	24	2020年3月31日	2020年6月5日

(注) 「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式774,526株に対する配当金18百万円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結結果計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年11月12日 取締役会	普通株式	476	利益剰余金	22	2020年9月30日	2020年12月9日

(注) 「配当金の総額」には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式766,209株に対する配当金16百万円を含めております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額
	日本	アメリカ	アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,909	7,553	1,603	110	30,176	—	30,176
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,548	109	2,126	2	4,787	△4,787	—
計	23,458	7,662	3,729	112	34,963	△4,787	30,176
セグメント利益(営業利益)	1,321	617	341	11	2,291	357	2,649

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額
	日本	アメリカ	アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,739	5,006	1,461	138	25,346	—	25,346
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,260	94	1,542	2	2,899	△2,899	—
計	20,000	5,101	3,003	140	28,246	△2,899	25,346
セグメント利益又はセグメント損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	1,410	194	225	△0	1,829	184	2,014

(注) セグメント利益又はセグメント損失の調整額には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式を含めております（前第2四半期連結累計期間788千株、当第2四半期連結累計期間770千株）。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	87円22銭	69円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,828	1,442
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,828	1,442
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,961	20,848

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年11月12日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額……………476百万円
- (2) 1株当たりの金額……………22円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2020年12月9日

(注) 1. 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。

2. 「中間配当による配当金の総額」には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式766,209株に対する配当金16百万円を含めております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

デンヨー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久世浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上卓也 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデンヨー株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デンヨー株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【会社名】	デンヨー株式会社
【英訳名】	Denyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白鳥 昌一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋堀留町2丁目8番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長白鳥 昌一は、当社の第73期第2四半期（自2020年7月1日 至2020年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。